

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務上席執行役員経理財務本部長 和田 倫幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	常務上席執行役員経理財務本部長 和田 倫幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	23,883,227	21,018,967	46,417,509
経常利益 (千円)	2,191,011	1,228,816	3,467,924
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,453,151	819,726	2,269,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,445,814	836,272	2,276,332
純資産額 (千円)	22,523,490	22,511,908	23,011,741
総資産額 (千円)	34,810,753	34,225,158	35,629,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.21	16.00	44.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.06	15.90	43.83
自己資本比率 (%)	64.5	65.6	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246,076	4,081,445	4,292,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,013	369,558	1,090,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,890	2,448,465	229,986
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,739,292	8,989,382	7,726,073

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.19	7.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。当社第23期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながら回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、厳しい環境が続いております。

国内パソコン店頭販売においては、平成29年4月にマイクロソフト社のWindows Vistaのサポートが終了したため、終了前のサポートサービスや買い替えの需要が一定量ありました。また、タブレット端末市場は新製品発売などの購入や買い替えを促す要素、スマートフォン市場については9月にiPhoneの新機種の発表、発売があるなど、個人向け機器の販売は若干ながら回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して推進いたしました。

店頭販売において、パソコンは新しいパソコンへのデータ移行サービス、出張による設定サービス、また、スマートフォンは電話帳移動サービスや格安SIMのサポートをセットにした販売を推進するなど、販売に加えサポートサービスのニーズが活性化するように取り組みました。併せて、格安スマホ関連は、各社の回線、本体端末に自社サービスをセットにした販売に加え、当社オリジナルブランドの販売を継続して行うなど、総合的なサービスの提供を行っております。

既存店における売上高は前年同期比88.6%、ソリューションサービス売上高は同85.0%、売上総利益は同87.7%、販売費及び一般管理費は同95.3%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は210億18百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は11億80百万円（前年同期比44.7%減）、経常利益は12億28百万円（前年同期比43.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億19百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

商品面においては、パソコンに関しては、マーケットの縮小が長らく続いていましたがWindows Vistaのサポート終了に伴う買い替え需要があるなど、回復の兆しも一部で見られました。このような状況の中、当社はインターネットデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。

ソリューションサービス面においては、9月22日にiPhone 8、8 Plusの発売がありました。同タイミングにおいて当社新商品として、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス）とApple社Macをセットにした「MacプレミアムメンバーValue Pack（メンバーサービス一体型商品）」、プレミアムサービスとWindowsPCをセットにした「WindowsPCプレミアムメンバーValue Pack」などを発売いたしました。また会員ではないお客様に対しては、パソコンの買い替え時に需要の多いデータの移行サービスを通して、新しい機器へのスムーズな買い替えを促進するなどいたしました。

スマホ関連は、大手キャリアが販売する商品に加え、当社オリジナルブランド「JUST PRICE FON」を提供いたしました。初めてスマホをご使用になられる方、シニアの方やお子様などのニーズに応えております。

当社プレミアムサービス（月額会員制保守サービス）メンバー様には、引き続き優先対応を行っております。プレミアムサービスに機器、物損保証、回線などを合わせた商品の提供など、「お困りごと」の解決を最優先とし、スマートITライフのサポートを継続いたしました。また、他社でご購入されたパソコンやスマホなどの機器はもとより、現在お使いのインターネットの不具合なども含めた、お客様のお困りごとの無料相談を通して、固定客増加に努めました。

店舗展開においては、東京都港区六本木にサービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ六本木店」を新規開店いたしました。既存店改装については、東京都八王子市、埼玉県越谷市、所沢市、千葉県千葉市、栃木県小山市、長野県長野市の6店舗をピーシーデポスマートライフ店に改装いたしました。その結果、平成29年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は38店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は204億1百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は12億46百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

[店舗数の推移]

	平成29年3月31日 の店舗数	期中増減	平成29年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	31	7	38
PC DEPOT	36	6	30
PC DEPOT パソコンクリニック	58	—	58
合 計	125	1	126

上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。しかしながら、グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億17百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は89億89百万円となり、当第2四半期連結累計期間に12億63百万円増加（前年同四半期は14百万円の減少）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額1億44百万円、法人税等の支払額が3億31百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益12億17百万円、減価償却費4億51百万円及び売上債権の減少額25億50百万円等により40億81百万円の増加（前年同四半期は12億46百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億36百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円等により、3億69百万円の減少（前年同四半期は6億89百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は5億14百万円であり、これらの資金は自己資金並びに借入金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億96百万円、配当金の支払額3億34百万円、自己株式の取得による支出9億99百万円等により、24億48百万円の減少（前年同四半期は5億70百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,200,000
計	160,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,622,400	52,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 なお、単元株式 数は100株であり ます。
計	52,622,400	52,622,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	52,622,400	-	4,737,615	-	5,005,017

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区中央3丁目3-3	10,800,000	20.52
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	5,058,960	9.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,952,100	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,558,200	6.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON (International) LIMITED 131800	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	2,439,291	4.64
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,933,100	3.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PERTERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	1,765,565	3.36
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A.	1,654,300	3.14
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,418,400	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	903,500	1.72
計	-	33,483,416	63.63

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,569,965株(2.98%)あります。

2. ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社から、平成29年6月2日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成29年5月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けております。

ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びその共同保有者であるヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)リミテッドの当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数については当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
ヘンダーソン・グローバル・インベ スターズ・リミテッド (Henderson Global Investors Limited)	201 Bishop's Gate, London, EC2M 3AE UK	799,800	1.52
ヘンダーソン・グローバル・インベ スターズ(シンガポール)リミテッド (Henderson Global Investors (S ingapore) Limited)	#28-00 1 Marina Boulevard, One Marina Boulevard, Singapore 018989	89,400	0.17
合計	—	889,200	1.69

3. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から、平成29年8月4日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成29年7月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数については当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 14階	3,278,100	6.23

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成29年9月22日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成29年9月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、ブラックロック・ジャパン株式会社の共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド及びブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイの当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数については当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番 3号	2,015,300	3.83
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	35A, Avenue John F. Kennedy, L-1855 Luxembourg	2,013,600	3.83
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ(BlackRock Fund Advisors)	400 Howard Street, San Francisco, CA 94105, USA	160,220	0.30
ブラックロック・インターナシヨナ ル・リミテッド(BlackRock International Limited)	Exchange Place 1, Semple Street, Edinburgh, EH3 8BL, UK	514,500	0.98
ブラックロック・インスティテュ ショナル・トラスト・カンパニー・ エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	400 Howard Street, San Francisco, CA 94105, USA	180,100	0.34
合 計	—	4,883,720	9.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,569,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,909,900	509,099	同上
単元未満株式	普通株式 142,600	-	-
発行済株式総数	52,622,400	-	-
総株主の議決権	-	509,099	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式863,500株が含まれております。

3. 「単元未満株式」の中には、自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,569,900	—	1,569,900	2.98
計	—	1,569,900	—	1,569,900	2.98

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) 名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が863,500株 (議決権の数8,635個) あります。

なお、当該株式は上記 発行済株式の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2. 平成29年 8月10日開催の取締役会決議 (会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得) に基づき、下記のとおり自己株式を取得いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式総数 1,324,200株
- (3) 取得価格の総額 999,966千円
- (4) 取得日 平成29年 8月14日 ~ 平成29年 8月31日 (約定ベース)
- (5) 取引方法 東京証券取引所における市場買付け

上記の自己株式の取得の結果、平成29年 9月30日現在の自己株式数は、1,569,965株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.98%) となりました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役営業本部長 兼 都心営業部長 兼DCL営業部長	取締役営業本部長	島野 孝之	平成29年 8 月21日
取締役	取締役経理財務本部長 兼 財務部長	篠崎 和也	平成29年 7 月 1 日
取締役人事総務本部長	取締役人事総務本部長 兼 人事部長	山口 司	平成29年 7 月 1 日
取締役品質管理部長 兼 越谷店店長上席	取締役品質管理部長	石原 潤一	平成29年 8 月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,726,073	8,989,382
売掛金	11,202,002	8,651,316
たな卸資産	¹ 6,103,753	¹ 6,059,054
未収入金	² 145,406	² 127,958
繰延税金資産	743,551	671,190
その他	470,228	459,427
貸倒引当金	267,997	227,758
流動資産合計	26,123,019	24,730,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,947,572	7,164,797
減価償却累計額	3,122,585	3,278,632
建物及び構築物(純額)	3,824,987	3,886,165
工具、器具及び備品	2,587,324	2,698,371
減価償却累計額	1,841,376	1,934,138
工具、器具及び備品(純額)	745,947	764,232
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	23,204	11,644
その他	3,934	3,934
減価償却累計額	3,864	3,899
その他(純額)	70	35
有形固定資産合計	4,857,220	4,925,088
無形固定資産		
その他	734,355	661,874
無形固定資産合計	734,355	661,874
投資その他の資産		
投資有価証券	214,254	241,313
繰延税金資産	370,218	388,682
差入保証金	1,750,033	1,730,947
敷金	1,403,690	1,372,048
その他	247,995	237,122
貸倒引当金	71,768	62,492
投資その他の資産合計	3,914,424	3,907,622
固定資産合計	9,506,000	9,494,584
資産合計	35,629,020	34,225,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,744	1,081,566
1年内返済予定の長期借入金	2,125,923	2,012,405
未払金	2 1,133,429	2 1,396,590
未払法人税等	391,771	405,792
賞与引当金	212,500	223,470
商品保証引当金	560,406	518,616
その他	1,131,548	1,218,800
流動負債合計	6,786,321	6,857,241
固定負債		
長期借入金	5,265,320	4,282,460
長期末払金	91,733	94,176
資産除去債務	396,306	399,853
長期預り保証金	77,596	79,517
固定負債合計	5,830,956	4,856,007
負債合計	12,617,278	11,713,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	13,315,251	13,800,131
自己株式	155,990	1,160,411
株主資本合計	22,901,893	22,382,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,455	72,000
その他の包括利益累計額合計	55,455	72,000
新株予約権	54,393	57,555
純資産合計	23,011,741	22,511,908
負債純資産合計	35,629,020	34,225,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	23,883,227	21,018,967
売上原価	12,638,413	11,158,012
売上総利益	11,244,814	9,860,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	391,188	520,049
販売手数料	353,178	348,920
役員報酬	104,627	109,088
給料及び手当	3,388,513	3,153,287
賞与	119,206	162,095
賞与引当金繰入額	208,800	223,470
退職給付費用	43,586	46,901
消耗品費	280,686	231,412
減価償却費	417,782	405,214
のれん償却額	1,035	-
不動産賃借料	1,237,355	1,253,316
その他	2,564,894	2,227,061
販売費及び一般管理費合計	9,110,855	8,680,817
営業利益	2,133,958	1,180,137
営業外収益		
受取利息	969	963
受取配当金	1,056	1,585
販売奨励金	15,462	13,904
受取賃貸料	74,500	80,089
受取手数料	17,584	12,396
持分法による投資利益	4,056	3,225
その他	21,869	30,617
営業外収益合計	135,499	142,783
営業外費用		
支払利息	15,786	16,668
賃貸費用	60,913	62,322
支払手数料	-	14,911
その他	1,745	202
営業外費用合計	78,446	94,104
経常利益	2,191,011	1,228,816
特別損失		
固定資産除却損	20,092	11,131
店舗閉鎖損失	32,000	-
特別損失合計	52,092	11,131
税金等調整前四半期純利益	2,138,919	1,217,684
法人税、住民税及び事業税	818,006	349,532
法人税等調整額	132,238	48,425
法人税等合計	685,767	397,958
四半期純利益	1,453,151	819,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453,151	819,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,453,151	819,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,337	16,545
その他の包括利益合計	7,337	16,545
四半期包括利益	1,445,814	836,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,814	836,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,138,919	1,217,684
減価償却費	457,636	451,550
のれん償却額	1,035	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	63,744	49,515
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,500	10,970
商品保証引当金の増減額 (は減少)	54,702	41,790
受取利息及び受取配当金	2,026	2,549
支払利息	15,786	16,668
支払手数料	-	13,399
為替差損益 (は益)	971	111
持分法による投資損益 (は益)	4,056	3,225
固定資産除却損	20,092	11,131
売上債権の増減額 (は増加)	16,957	2,550,685
たな卸資産の増減額 (は増加)	232,357	44,699
未収入金の増減額 (は増加)	93,164	17,447
仕入債務の増減額 (は減少)	541,433	144,421
未払金の増減額 (は減少)	167,640	221,971
その他の資産の増減額 (は増加)	6,842	9,164
その他の負債の増減額 (は減少)	18,683	91,302
その他	36,969	12,232
小計	2,401,605	4,427,519
利息及び配当金の受取額	2,026	1,590
利息の支払額	15,379	16,216
法人税等の支払額	1,142,176	331,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,076	4,081,445

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488,824	336,313
無形固定資産の取得による支出	101,683	82,775
敷金及び保証金の差入による支出	190,198	33,092
敷金及び保証金の回収による収入	86,262	91,627
預り保証金の受入による収入	14,400	7,000
預り保証金の返還による支出	5,079	5,079
その他	3,890	10,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,013	369,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,690,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	617,759	1,096,378
配当金の支払額	278,960	334,267
自己株式の増減額（は増加）	428	4,454
自己株式の取得による支出	-	999,966
新株予約権の発行による収入	15,400	-
銀行手数料の支払額	-	13,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,890	2,448,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,799	1,263,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,092	7,726,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,292	8,989,382

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

（１）取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

（２）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（３）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度121百万円、当第２四半期連結会計期間120百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度869,500株、当第２四半期連結会計期間863,500株

期中平均株式数 前第２四半期連結累計期間883,344株、当第２四半期連結累計期間866,407株

（注）平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定した「期中平均株式数」を記載しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
商 品		6,103,169千円	6,051,184千円
仕 掛 品		283	5,966
貯 蔵 品		300	1,903
合 計		6,103,753	6,059,054

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

		前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
未 収 入 金		1,719千円	-千円
未 払 金		33,390	34,668

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	4,739,292千円	8,989,382千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,739,292	8,989,382

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	279,027	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	334,861	7.8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円を含めておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。なお、当該株式分割の影響を考慮した場合、1株当たり配当額は6円50銭になります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	334,846	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	326,228	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式863,500株に対する配当金5,612千円を含めておりません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に自己株式1,324千株(取得価額999,966千円)を取得しております。これを主要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,004,420千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,246,291	636,935	23,883,227	-	23,883,227
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	488,954	489,678	489,678	-
計	23,247,015	1,125,890	24,372,905	489,678	23,883,227
セグメント利益	2,182,197	218,018	2,400,215	209,203	2,191,011

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,401,123	617,843	21,018,967	-	21,018,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	559,569	559,736	559,736	-
計	20,401,291	1,177,413	21,578,704	559,736	21,018,967
セグメント利益	1,246,234	198,040	1,444,275	215,459	1,228,816

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円21銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,453,151	819,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,453,151	819,726
普通株式の期中平均株式数(株)	51,514,049	51,229,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円06銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	270,631	309,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年7月12日取締役会決議による取締役及び執行役員に対する有償ストックオプション(新株予約権)の概要 ・新株予約権の数 2,200個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 264,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,202円 ・新株予約権の行使期間 自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

2. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

3. 平成28年10月1日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	326,228千円
1株当たりの中間期末配当額	6.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

(注) 1．平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2．平成29年9月30日現在に信託口が所有する当社株式863,500株に対する配当金5,612千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成29年5月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。